

貸借対照表

資料4

平成27年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	44,021,256,216	44,820,392,758	△ 799,136,542
有 形 固 定 資 産	32,380,204,610	33,191,471,472	△ 811,266,862
土 地	12,682,878,553	12,682,878,553	0
建 物	15,591,844,697	16,175,425,922	△ 583,581,225
構 築 物	430,892,976	489,674,898	△ 58,781,922
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,349,506,624	1,362,895,779	△ 13,389,155
そ の 他 の 機 器 備 品	90,843,561	99,811,389	△ 8,967,828
図 書	2,222,428,398	2,168,029,931	54,398,467
車 輜	1	130,000	△ 129,999
建 設 仮 勘 定	11,809,800	212,625,000	△ 200,815,200
その他の固定資産	11,641,051,606	11,628,921,286	12,130,320
電 話 加 入 権	4,936,697	4,936,697	0
施 設 利 用 権	503,533	737,185	△ 233,652
教 育 研 究 用 ソ フ ト ウ ェ ア	77,774,009	73,022,853	4,751,156
そ の 他 の ソ フ ト ウ ェ ア	16,631,074	18,012,051	△ 1,380,977
有 価 証 券	4,849,670,000	5,049,660,000	△ 199,990,000
長 期 貸 付 金	266,000	132,000	134,000
奨 学 貸 付 金	500,000	500,000	0
保 証 金	880,000	880,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,790,000,000	2,690,000,000	100,000,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,247,849,793	2,250,000,000	△ 2,150,207
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	500,000,000	0	500,000,000
学 校 運 営 引 当 特 定 資 産	1,000,000,000	1,400,000,000	△ 400,000,000
教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	9,857,000	9,857,000	0
そ の 他 の 教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	513,500	513,500	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	141,670,000	130,670,000	11,000,000
流 動 資 産	12,034,698,836	11,121,100,598	913,598,238
現 金 ・ 預 金	11,624,513,841	10,694,210,506	930,303,335
未 収 入 金	329,648,140	333,875,666	△ 4,227,526
学 生 ・ 生 徒 預 り 預 金	51,610,884	53,773,905	△ 2,163,021
前 払 金	28,925,971	39,240,521	△ 10,314,550
資 産 の 部 合 計	56,055,955,052	55,941,493,356	114,461,696

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	3,956,488,193	4,225,452,735	△ 268,964,542
長期借入金	1,700,120,000	1,889,000,000	△ 188,880,000
長期未払金	6,518,400	8,685,600	△ 2,167,200
退職給与引当金	2,247,849,793	2,325,767,135	△ 77,917,342
預り保証金等	2,000,000	2,000,000	0
流 動 負 債	2,305,784,368	2,428,287,092	△ 122,502,724
短期借入金	189,080,000	188,880,000	200,000
未払金	148,015,126	182,036,565	△ 34,021,439
前受金	1,669,106,263	1,739,550,000	△ 70,443,737
預り金	299,582,979	317,820,527	△ 18,237,548
負債の部合計	6,262,272,561	6,653,739,827	△ 391,467,266

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	53,492,962,997	53,455,903,910	37,059,087
第 3 号 基 本 金	141,670,000	130,670,000	11,000,000
第 4 号 基 本 金	605,000,000	605,000,000	0
基本金の部合計	54,239,632,997	54,191,573,910	48,059,087

消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,445,950,506	△ 4,903,820,381	457,869,875
消費収支差額の部合計	△ 4,445,950,506	△ 4,903,820,381	457,869,875

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	56,055,955,052	55,941,493,356	114,461,696

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、大学及び短大等の教職員については、期末要支給額 2,672,636,846円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教員については、期末要支給額862,548,902円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員については期末要支給額 39,415,433円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

